

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成28年11月16日 至 平成29年2月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 政司
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783 - 2755
【事務連絡者氏名】	管理本部長 グループ管理部門担当・広報担当 青木 直人
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783 - 2755
【事務連絡者氏名】	管理本部長 グループ管理部門担当・広報担当 青木 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年5月16日 至平成28年2月15日	自平成28年5月16日 至平成29年2月15日	自平成27年5月16日 至平成28年5月15日
売上高 (百万円)	379,224	434,486	527,508
経常利益 (百万円)	24,632	30,171	32,623
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,728	19,824	19,323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,146	18,235	22,324
純資産額 (百万円)	149,020	168,984	155,290
総資産額 (百万円)	250,635	273,984	293,541
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	330.62	413.69	405.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	326.78	410.08	401.07
自己資本比率 (%)	58.0	60.1	51.6

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年11月16日 至平成28年2月15日	自平成28年11月16日 至平成29年2月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	120.97	136.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成28年5月16日～平成29年2月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、新興国や資源国をはじめとする海外経済の不安定性への懸念などから、消費マインドは低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく、食品をはじめとする新たなカテゴリーの導入により利便性の強化を図るため既存店舗の改装を推進いたしました。また、当社グループのプライベートブランド「エムズワン」「メディズワン」の競争力・ブランド価値向上を図るべく、デザインを統一し視認性を高めた新パッケージの導入を開始したほか、リニューアル等による更なる品質向上を引き続き行ってまいりました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より87店舗の新規出店と22店舗の閉店を実施し、当第3四半期末のグループ店舗数は直営店で1,732店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

（単位：店舗）

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	第3四半期 末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	358	17	3	14	372	77
東北	416	21	3	18	434	83
関東・甲信	390	15	6	9	399	122
中部・関西	50	6	2	4	54	13
中国	263	16	3	13	276	67
四国	188	8	5	3	191	43
九州	2	4	-	4	6	-
国内店舗計	1,667	87	22	65	1,732	405

上記のほか、海外店舗19店舗、F C加盟店舗2店舗を展開しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,344億86百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益289億36百万円（同22.6%増）、経常利益301億71百万円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益198億24百万円（同26.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて195億57百万円減少し、2,739億84百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる有価証券と売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて332億51百万円減少し、1,049億99百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて136億94百万円増加し、1,689億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は8.5ポイント増加し、60.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月15日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,910,568	48,912,868	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,910,568	48,912,868	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年11月16日～平成29年2月15日 (注)1	42,800	48,910,568	144	8,879	144	42,162

(注) 1. 新株予約権行使による増加であります。

2. 平成29年2月16日から平成29年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が2,300株、資本金および資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 886,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,972,500	479,725	-
単元未満株式	普通株式 9,268	-	-
発行済株式総数	48,867,768	-	-
総株主の議決権	-	479,725	-

【自己株式等】

平成28年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北24条東20丁目 1 - 21	886,000	-	886,000	1.81
計	-	886,000	-	886,000	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年11月16日から平成29年2月15日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年5月16日から平成29年2月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,347	29,674
売掛金	21,046	16,881
有価証券	31,000	17,000
商品及び製品	71,343	77,921
原材料及び貯蔵品	15	16
繰延税金資産	2,514	1,997
短期貸付金	2	2
その他	10,721	10,772
流動資産合計	174,991	154,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,063	19,918
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	7,243	8,120
土地	7,610	7,993
リース資産(純額)	1,594	1,490
建設仮勘定	82	536
有形固定資産合計	35,595	38,060
無形固定資産		
のれん	17,464	15,698
ソフトウェア	392	443
電話加入権	76	78
その他	449	448
無形固定資産合計	18,382	16,668
投資その他の資産		
投資有価証券	23,205	20,375
長期貸付金	24	22
繰延税金資産	1,431	1,484
差入保証金	36,305	38,979
その他	3,689	4,215
貸倒引当金	84	88
投資その他の資産合計	64,571	64,988
固定資産合計	118,549	119,717
資産合計	293,541	273,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,542	66,432
1年内返済予定の長期借入金	1,206	1,206
未払金	9,332	8,184
リース債務	264	232
未払法人税等	6,101	4,108
賞与引当金	3,782	1,825
役員賞与引当金	400	326
ポイント引当金	1,867	1,915
その他	4,873	3,597
流動負債合計	119,370	87,829
固定負債		
長期借入金	5,322	4,417
リース債務	1,917	1,787
繰延税金負債	6,693	5,764
退職給付に係る負債	1,050	1,221
役員退職慰労引当金	6	5
資産除去債務	1,691	1,775
その他	2,199	2,196
固定負債合計	18,880	17,169
負債合計	138,250	104,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,321	8,879
資本剰余金	26,373	26,931
利益剰余金	106,716	120,890
自己株式	5,311	5,311
株主資本合計	136,100	151,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,527	13,346
退職給付に係る調整累計額	60	83
その他の包括利益累計額合計	15,467	13,263
新株予約権	875	933
非支配株主持分	2,846	3,397
純資産合計	155,290	168,984
負債純資産合計	293,541	273,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成28年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月16日 至 平成29年2月15日)
売上高	379,224	434,486
売上原価	272,270	309,394
売上総利益	106,954	125,091
販売費及び一般管理費	83,359	96,155
営業利益	23,595	28,936
営業外収益		
受取利息	105	96
受取配当金	98	120
備品受贈益	590	787
受取賃貸料	96	115
持分法による投資利益	54	-
受取補償金	15	128
受取保険金	9	31
その他	188	226
営業外収益合計	1,157	1,506
営業外費用		
支払利息	91	228
中途解約違約金	-	36
貸倒引当金繰入額	23	3
その他	6	2
営業外費用合計	120	271
経常利益	24,632	30,171
特別利益		
固定資産売却益	-	1
新株予約権戻入益	-	39
投資有価証券売却益	-	0
受取和解金	-	280
段階取得に係る差益	244	-
その他	-	7
特別利益合計	244	327
特別損失		
固定資産除却損	174	102
固定資産売却損	0	20
復興寄付金	-	180
合意解約金	-	103
減損損失	88	-
その他	7	15
特別損失合計	270	421
税金等調整前四半期純利益	24,605	30,077
法人税、住民税及び事業税	8,256	9,109
法人税等調整額	530	509
法人税等合計	8,787	9,618
四半期純利益	15,818	20,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	634
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,728	19,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成28年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月16日 至 平成29年2月15日)
四半期純利益	15,818	20,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	2,174
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	12	49
その他の包括利益合計	327	2,223
四半期包括利益	16,146	18,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,055	17,620
非支配株主に係る四半期包括利益	91	614

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結範囲の重要な変更）

平成28年5月16日付で、連結子会社であった株式会社ウイングと株式会社ツルハ e コマースは当社子会社であります株式会社ツルハグループマーチャンダイジングに吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年 5 月15日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 2 月15日)
TSURUHA(THAILAND)CO.,LTD.	281百万円	- 百万円

連結子会社の㈱ツルハは一部の店舗の差入保証金（前連結会計年度の差入保証金404百万円、当第 3 四半期連結会計期間の差入保証金367百万円）について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額（前連結会計年度の差入保証金相当額404百万円、当第 3 四半期連結会計期間の差入保証金相当額367百万円）を同社に代わって預託しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月16日 至 平成28年 2 月15日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月16日 至 平成29年 2 月15日)
減価償却費	3,027百万円	3,819百万円
のれんの償却額	1,627	1,765

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月16日 至 平成28年2月15日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 取締役会	普通株式	(注) 2,513	52.75	平成27年5月15日	平成27年7月21日	利益剰余金
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	2,100	44.0	平成27年11月15日	平成28年1月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会連携型E S O Pの信託口に対する配当金13百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月16日 至 平成29年2月15日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月14日 取締役会	普通株式	3,059	64.0	平成28年5月15日	平成28年7月20日	利益剰余金
平成28年12月19日 取締役会	普通株式	2,591	54.0	平成28年11月15日	平成29年1月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成28年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月16日 至 平成29年2月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	330円62銭	413円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,728	19,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	15,728	19,824
普通株式の期中平均株式数(株)	47,574,314	47,920,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	326円78銭	410円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	557,854	421,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		平成28年9月6日取締役会決議 第8回新株予約権(新株予約権 の数 2,871個)

(注) 従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株
式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前第3四半期連結累計期間143,883株、当第3四半期連結累計期間 - 株)

2【その他】

平成28年12月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定いたしました。

配当金総額 2,591百万円

1株当たり配当金 54円00銭

効力発生日 平成29年1月10日

(注) 平成28年11月15日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 3 月31日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 和俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田辺 拓央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成28年5月16日から平成29年5月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年11月16日から平成29年2月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月16日から平成29年2月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成29年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年5月15日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年3月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年8月10日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。